

令和 5 年度 資金運用計画

令和 5 年 4 月

東京都水道局 経理部

1 令和5年度の資金運用計画策定に当たっての考え方

(1) 経済・金利動向について

日本経済の見通しについて、政府は「物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。消費者物価（総合）については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる。」^(注1)としました。一方で「引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。」としています。

また、令和5年1月の月例経済報告^(注2)においても、経済の基調判断を「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」としています。なお、先行きのリスクとしては「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。」としています。

金融情勢を見ると、日本銀行は、令和4年12月に開催された金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用方針等を一部修正^(注3)しました。しかし、令和5年1月22日に公表された経済・物価情勢の展望^(注4)においては、今後の金融政策運営について「2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。」としています。このことから、令和5年度金利は、上昇の兆しがみられるものの、引き続き低い水準で推移していくものと考えられます。

(注1) 令和5年1月23日閣議決定

(注2) 『内閣府 月例経済報告』（令和5年1月25日）

(注3) 『当面の金融政策運営について』（令和4年12月20日）

(注4) 『経済・物価情勢の展望（2023年1月）』（令和5年1月18日）

(参考)



(2) 計画策定に当たっての考え方

令和5年度は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などにより、金利は低い水準で推移することが想定され、資金の運用には困難な状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、令和5年度の資金運用に当たっては、景気の動向や金融政策の先行きに特段の注意を払いつつ、「東京都水道局資金運用方針」に基づき、安全性及び流動性の確保をした上で、満期保有を前提に柔軟かつ効率的な運用を目指していきます。

2 資金運用計画

水道事業会計

(1) 資金収支見通し

令和5年度の資金収支見通しは、以下の表のとおりとなっています。

例年、水道料金収入は年間を通じて安定しておりますが、工事費用等の支出が年度後半から年度初めにかけて集中する傾向があり、企業債の発行等を行い、資金手当を行っています。

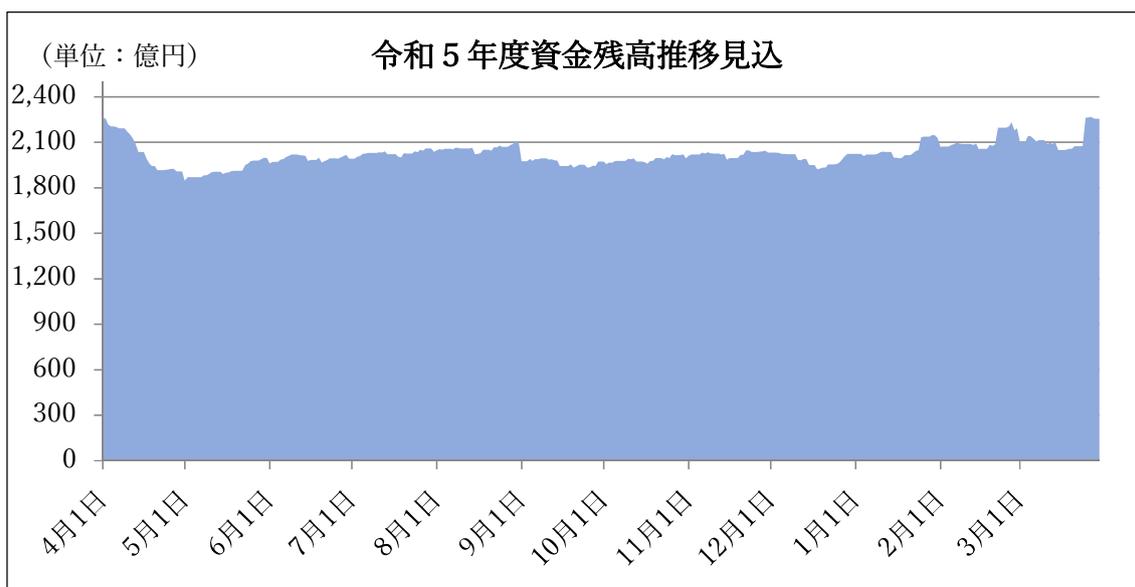
令和5年度の期末残高は、約3億円減少し、約2,254億円となる見込みです。

(単位 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	5年度計
収入	142,473	138,794	142,581	188,614	612,462
支出	168,938	140,817	137,494	165,504	612,754
差引	-26,465	-2,024	5,087	23,110	-292
期末資金残高	199,238	197,214	202,301	225,411	225,411
平均資金残高	198,592	201,762	199,816	209,297	202,339

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。



(2) 運用方法

東京都水道局長は、管理する資金について、地方公営企業法施行令により最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされており、支払に支障をきたさないよう細心の注意を払った上で、効率性についてもできる限り確保するため、「東京都水道局資金運用方針」に定める預金と債券の運用商品を選択します。

令和5年度は、日々の支払に備えるため平均200億円程度を流動性預金で保管し、流動性預金を除く資金については、次年度末までに満期を迎える定期性預金及び債券の中から安全性と効率性を考慮して商品を選択し、運用を行います。

(単位 百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	5年度計
期末資金残高		199,238	197,214	202,301	225,411	225,411
平均資金残高		198,592	201,762	199,816	209,297	202,339
運用	流動性預金	29,581	24,371	19,816	29,297	25,736
	定期性・債券	169,011	177,391	180,000	180,000	176,603

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。

